

パラグアイにおける干ばつ被害状況および大豆生産への影響

2022年2月

在パラグアイ日本大使館経済班

当国では、長期間にわたる雨量不足による農牧業への影響が深刻化し、特に輸出品目第1位の大豆に甚大な被害を及ぼしているところ、当館にて取りまとめた内容は以下のとおり。

【ポイント】

- 2021 年下旬から続く雨量不足により、2021/2022 期の大豆生産に甚大な被害が生じている。
- 大豆（種子、油、粉）はパラグアイの輸出品目第1位であり、大豆の生産不良および輸出減は国内経済に多大な影響を及ぼす。
- 雨量不足の気温上昇により各地で火災が発生し、生産はより困難な状況に直面している。
- 政府は干ばつ被害を受けた農牧生産者に対する支援を決定し、公的金融機関による新規融資等を実施する。

【本文】

1 基本情報

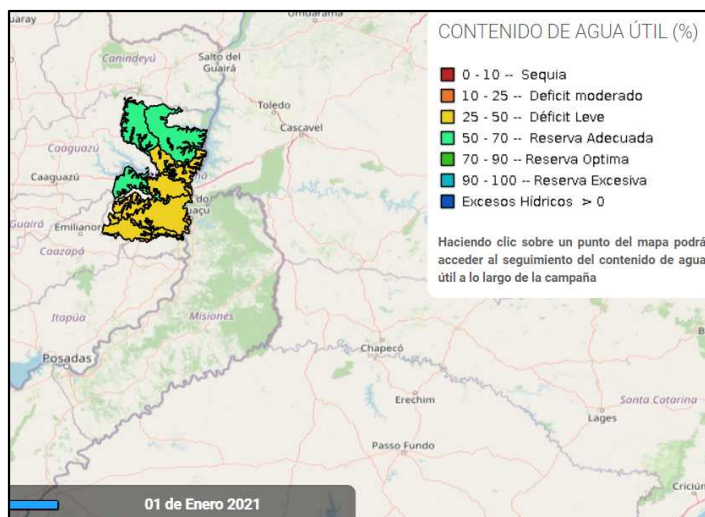
（1）パラグアイにおける大豆生産は、東部地域を中心に行われており、主要生産県はアルト・パラナ県、イタプア県、カニンデジュ県、カアグアス県、サン・ペドロ県である¹。栽培時期は農家によってばらつきはあるが、ほとんどの場合、9～10月に播種され、翌年1～2月に収穫が行われる。2021年は多量の水分を必要とする播種時期に降雨がなく、生育不良によって2021/2022期分の多くが収穫できない状態にある。

（2）雨量不足は2019年より顕著であり、農牧業への影響が懸念されてきたが、2021年末からの干ばつ状態は著しい。下図は、大豆栽培に使用できる十分な水量があるか、農地の状態を示したものだが、生産量第1位（2020年）のアルト・パラナ県では、2021年1月1日には「適量（reserva adecuada）」と「やや不足（Déficit leve）」がほぼ半

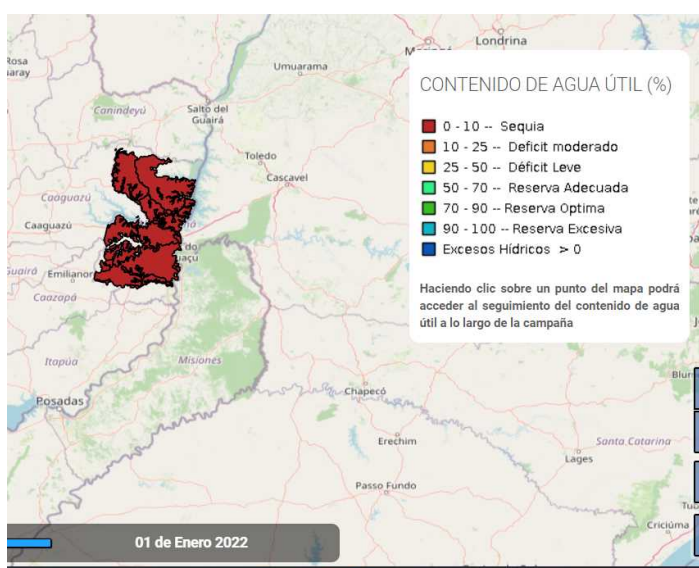
¹ 2020年9月の農牧省統計（2019/2020期）では、生産量第1位から5位（カッコ内は国内生産に占める割合）は順にアルト・パラナ県（26.84%）、イタプア県（19.74%）、カニンデジュ県（19.73%）、カアグアス県（12.18%）、サン・ペドロ県（9.36%）

数ずつであるのに対し、2022 年 1 月 1 日は県内全ての地区が「干ばつ (Sequía)」状態とされた。

【2021 年 1 月 1 日】



【2022 年 1 月 1 日】



(出典 : Balance Hídrico Agrícola, Dirección de Meteorología e Hidrología)

(3) 大豆はパラグアイの輸出品目第 1 位であり、大豆種子、大豆油、大豆粉を合わせて輸出総額の 41.3% (2021 年) を占める。したがって、大豆の不作は当国経済全体にとって大きな損失となる。

2 被害状況および経済への影響（報道ベース）

（１）2021 年 12 月下旬、パラグアイ農業委員会 (Coordinadora Agrícola del Paraguay: CAP) は、干ばつによりアルト・パラナ県では、作付けした約 90 万ヘクタールのうち 30%が収穫不可となる見込みであると発表した。干ばつ状態が改善しなかったことで 1 月には 50%以上が収穫できなかった。アルト・パラナ県は国内生産の約 30%を占めており、経済全体へ影響を及ぼす可能性がある。また、大豆生産量第 2 位のイタプア県では、40 日におよぶ干ばつと気温上昇により生産が 60%減となった。収穫した大豆は質が悪く、収益の下落が懸念される。

（２）雨量不足と気温上昇の影響により、各地で火災が頻発しており、1 月 16 日には、パラグアリ県、アルト・パラナ県、アスンシオン市で大規模な火災が発生した。特にアルト・パラナ県の南部イルーニャ地区では、約 100 ヘクタール分の大豆農地に被害が生じた。また、イララ・ミシオネス県議員によると、パラグアイ国内に存在する 30 万人以上の小規模生産者の全てが干ばつの影響を受け、トウモロコシの生産が 98%減少し、インゲン豆 (poroto)、サツマイモ、ピーナッツ、サトウキビの栽培も困難が生じている。同県では少なくとも 1 万 5 千人の小規模生産者がおり、同議員は政府に対し、小規模生産者を対象にした 3 か月間の食料支援と、降雨次第で栽培が可能になれば、再播種にかかる支援を求めている。

（３）2022 年 1 月下旬、パラグアイ生産者組合 (Unión de Gremios de la Producción: UGP) は、大豆の不作による損失額が少なくとも 20 億ドルであると発表した（注：大豆及び大豆製品の輸出減による損失額）。干ばつによる収穫不足はここ 25 年間で最低であった 2012 年を下回る見通し。

（４）フェレイラ元財務大臣（当館注：現在はコンサルタント会社を経営し、エコノミストとして活躍）は、干ばつによる大豆（種子、油、粉）の生産不足を受け、輸出が落ち込み、昨年と比較して輸出総額が 18.6%減になると予測した。また、大豆栽培には、1 ヘクタールあたり約 771 ドルのコストが生産者にかかっており、現状では売上見込みが 588 ドルであることから、生産者の収益が生じず、経費すら回収できないと指摘した。2021/2022 期分として、約 377 万 5 千ヘクタールが播種されていることから、全体で 6 億 9 千万ドルの赤字となる。

（５）ITAU 銀行は、1 月 20 日付で今年の GDP 成長率予測を 3%から 0.5%に下方修正した。また、大豆の輸出減による対ドル為替レートへの影響に懸念を示し、今後もドル高グアラニー安傾向が継続し、2022 年末には 1 ドル=7,350 グアラニーとなると指摘した。（当館注：2021 年の平均は 1 ドル=6.774 グアラニー）

3 公的機関による生産者支援（報道ベース）

（１）１月６日、中銀は決議第１４号により、農牧生産者に対する干ばつ救済支援を目的に、公的金融機関を通じた総額２４億２,１００万ドルの融資や、干ばつ被害により返済に困難が生じた債務者の信用情報が損なわれることを防ぐため、中銀が貸付金の返済期限の変更介入することなどを決定。支援適用は１２月３１日時点で６０日以上返済期限を過ぎた債務がないことが条件となり、９月３０日まで実施される。

（２）税務局は、干ばつで収入が５０％未満に減少した大豆生産者に対し、２０２２年の前払い単純法人税（IRE Simple）（当館注：２０２０年１月に商業・工業・サービス法人税と農業所得税が合体したもの）の計４回の支払い期限を各２か月ずつ延長する。

（３）開発金融機構（AFD）は、農牧生産者を対象に総額１億ドルの特別融資を行う。１月１７日から５０万ドルを上限とし、利率をドル建て３.９５％、グアラニー建て７％で９月末あるいは財源がつかまるまで融資を実施する。返済期間は７年間で、うち１年間は据置となる。

（４）国立勸業銀行（BNF）は、総額５千億グアラニー（約７千万ドル）の融資を決定。返済期間は１２か月または２４か月から選択でき、利率はそれぞれドル建て６％および７.５％、グアラニー建て８％および９％。

（５）農牧省は２１,２００人の小規模生産者に計１００万ドル分の燃料、種子、農薬の供与を決定。

（６）１月２１日、政府の経済閣僚会議は、干ばつ被害を受けた生産者を対象にした一時救済措置を発表。予算は１００万ドルから最大５００万ドルで、イタイプ二国間公団の資金援助を受ける。１月最終週より農業物資の配布を開始し、再播種を支援予定。